



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 高畑 千秋

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野見山 國光 TEL (03) 5404-8200

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.29%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,877	△ 0.9	1,232	10.8	1,333	21.6
17 年 3 月期	24,092	0.1	1,112	8.6	1,097	29.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,328	42.2	39.73	—	17.6	4.1	5.6
17 年 3 月期	933	34.8	27.50	—	14.0	3.3	4.5

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 203 百万円 17 年 3 月期 178 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 33,435,554 株 17 年 3 月期 33,595,903 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	33,093	8,067	24.4	241.44
17 年 3 月期	31,949	6,986	21.9	207.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 33,412,351 株 17 年 3 月期 33,611,137 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,663	△ 49	△ 1,467	779
17 年 3 月期	1,469	214	△ 2,373	639

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,080	420	320
通 期	25,650	1,300	950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 43 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添 付 資 料

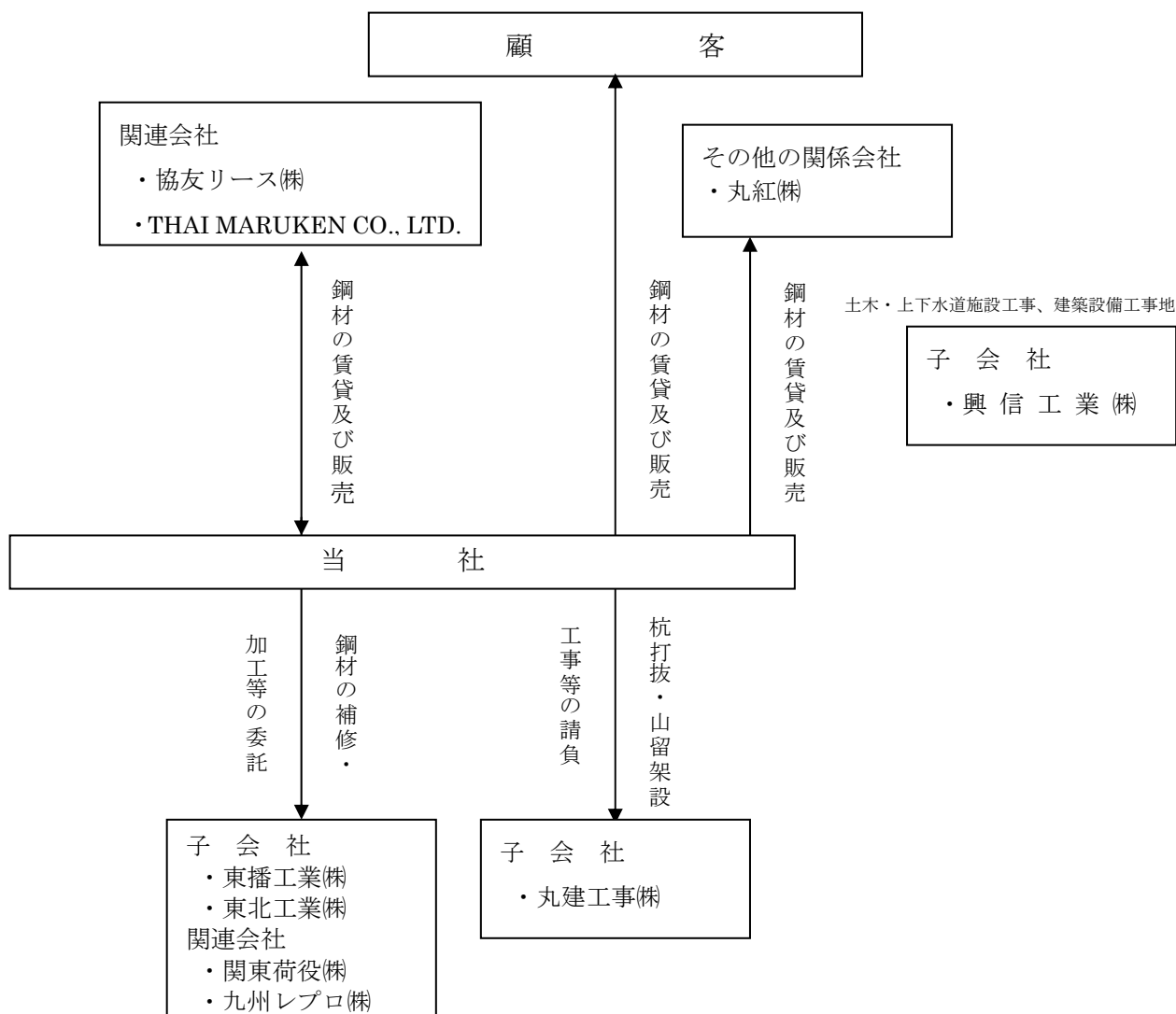
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重 仮 設 業 事 業	建 設 基 礎 工 事 用 仮 設 鋼 材 等 の 賃 貸 及 び 販 売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
加 工 等 業 事 業	建 設 基 礎 工 事 用 仮 設 鋼 材 の 補 修 ・ 加 工 ・ 運 送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
そ の 他 事 業	杭 打 抜 等 工 事	当 社 ・ 丸 建 工 事 (株)
	土木・上下水道施設工事、建築 設備工事及び工場プラント工事	興 信 工 業 (株)

(注) 前連結会計年度まで磁気・電磁波シールド事業（その他事業）に属していたマルケンシールドテック(株)及び生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売事業（その他事業）に属していた日本環境テクノロジー(株)は、清算に伴い当連結会計年度より連結対象から除外しております。

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、従来の普通配当 6 円に、東証一部指定記念配当 2 円を加えた合計 8 円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの投資家の市場参加を促進することが資本政策の重要課題であると認識しております。なお、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向等を勘案しながら引き続き検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれるものの、公共建設投資は縮小傾向であり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、平成 17 年度から「ビジョン 2004」にかわる新たな 3 ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質の Step Up を図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指し、邁進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.29%	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け及び資本的関係

当社の「その他の関係会社」である丸紅株式会社は、当社議決権の 35.29%を所有しております。当社は、丸紅株式会社の企業グループの中で鉄鋼製品事業部門に属し、その中で建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、加工、工事等を行う唯一の企業であります。当社以外の丸紅株式会社の鉄鋼製品事業部門は、平成 13 年 10 月に伊藤忠商事株式会社との間で両社の鉄鋼製品分野の事業を統合し、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を発足させております。丸紅株式会社を中心とした企業グループ内における当社の役割、分担等について特記事項はありません。

③ 親会社等やそのグループ企業との取引関係及び人的関係

当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は 2%程度、仕入高は 10%程度であります。

平成 18 年 3 月期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）における、当社グループと丸紅株式会社との取引関係等は、23 頁に記載の（関連当事者との取引）（1）親会社及び法人主要株主等をご参照ください。

丸紅株式会社との人的関係は、役員 9 名のうち転籍者が 3 名、兼任者が 2 名であります。また、従業員の受入、派遣出向者はおりません。

なお、役員の兼任状況は以下の通りであります。

役 職	氏 名	親会社等での役職	兼 任 の 理 由
取 締 役 (非常勤)	高見 和彦	丸紅株式会社鉄鋼製品事業部長	経営管理体制強化のため
監 査 役 (非常勤)	藤田 隆久	丸紅株式会社鉄鋼製品事業部副部長（伊藤忠丸紅鉄鋼㈱より出向）	同 上

④ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やその企業グループとの取引関係や人的資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

丸紅株式会社は、当社の議決権の 35.29%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。

また、取締役（非常勤）1 名は丸紅株式会社の鉄鋼製品事業部長を兼任していることから、同社の鉄鋼製品事業部門に関する方針が当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。

⑤ 親会社などからの一定の独立性の確保の状況

丸紅株式会社は、当社の議決権の 35.29%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成 17 年 3 月 31 日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

従いまして、当社は上場会社として「その他の関係会社」である丸紅株式会社から一定の独立性を確保しているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善等、期央からは総じて回復基調で推移いたしました。原油価格のさらなる高騰や金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇などの不安要因はあるものの、輸出や生産は増加を続けており、総じて企業収益は高水準で推移しております。

一方、建設業界におきましては、企業収益の改善を受けた民間設備投資の回復がありましたが、政府建設投資は、災害復旧関連の補正の影響で下げ幅が縮小するものの減少を続けております。

このような状況のもと当社は、グループ一体となり収益確保と更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。本業の重仮設事業につきましては、前年度からの鋼材価格の高騰からの高止まりをもとに、賃貸価格の改善と販売価格のさらなる引き上げに注力し、首都圏を中心として価格是正を進めてまいりました。また、工事部門では杭打ちから支持力検査までの一連の工法であるM S S P (Maruken Super Short Pile) 工法を開発し特許出願するなど、新工法の開発に取り組みました。一方、重仮設事業以外の新規事業につきましては、F K事業部において新たな収益の柱を構築すべく商材の発掘に取り組んでまいりました。

グループ会社の状況につきましては、管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の業績は概ね計画通りに推移いたしました。

一方、関連会社であり大型H形鋼桁材の賃貸及び販売を行う協友リース株式会社は、H形鋼ジョイント材の販売および価格是正に注力し計画を上回る業績となりました。また当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国経済の成長を背景に、大型インフラ整備を中心とした工事受注により、昨年度に引き続き好調な業績となりました。

さらに、平成 17 年 10 月 31 日に株式会社日本格付研究所から長期優先債務を対象とした投資適格である格付け「B B B -」を新規に取得し、平成 18 年 3 月 1 日には当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されました。このように当社は、企業価値の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は238億7千7百万円と単体では増加したものの連結では子会社の入替もあり、前年同期比2億1千4百万円の減収となりました。経常利益は価格是正を中心とした収益重視の受注に注力し、13億3千3百万円と前年同期比2億3千6百万円の増益となりました。特別利益として貸倒引当金戻入益などがありましたが、一方で遊休固定資産売却処分損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益につきましては13億2千8百万円と前年同期比3億9千4百万円の増益となりました。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円と東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当2円を合わせて8円とし、前期比2円の増配を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(重仮設事業)

売上高は、販売数量は減少しましたが、販売単価は上昇し、また稼働量の増加と賃貸単価の値戻しの浸透もあったため、前期比9億4千1百万円増収(6.2%増)の161億5千5百万円となり、営業利益も賃貸部門を中心に売上総利益率が改善したため、前期比9千8百万円増益(6.8%増)の15億3千2百万円となり、増収増益となりました。

（加工等事業）

売上高は、運賃は減収となりましたが整備料は返却数量が増加したため、36億1千4百万円とほぼ前年並みで推移し、営業利益は、重仮設事業同様に値戻しが寄与したため、前期比5千6百万円増益（27.7%増）の2億5千9百万円となりました。

（金属屋根・デッキ事業）

金属屋根・デッキ事業に属していた㈱日建板は、平成17年3月に当社が保有する同社の全株式を売却し、前連結会計年度末で連結対象から除外したため、当該子会社の当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績については該当事項はありません。

（その他事業）

売上高は、完成工事高が前期比6億8千3百万円増収となったことに加え、子会社興信工業株式会社の子会社化が平成16年10月であったため、当該子会社の売上高計上額が前連結会計年度は半年分であったのに対し、当連結会計年度は通期一年間であったことなどが寄与し、前期比16億1千8百万円（65.0%増）増収の41億7百万円となり、営業利益も売上高の増収により、前期比8千9百万円増益（535.9%増）の1億6百万円となり、大幅な増収増益となりました。

（2）財政状態

①財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比11億4千3百万円増加し、330億9千3百万円となりました。これは、遊休固定資産の売却処分等による有形固定資産の減少（前年同期比2億4千8百万円減）がありましたが、一方で保有量の増加と仕入価格の上昇による建設機材の増加（3億3千5百万円増）や、時価の上昇による投資有価証券の増加（4億9千2百万円増）などが主たる要因であります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億2千8百万円を計上したことに加え、売上債権の増加額（1億7千4百万円）を上回る仕入債務の増加額（7億5千8百万円）があったことなどにより、16億6千3百万円の資金の増加（前年同期比1億9千3百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休固定資産の売却による収入が7千1百万円ある一方で、当社工場設備の更新投資による支出5千1百万円や、投資有価証券の取得による支出5千1百万円があったことなどにより、差引4千9百万円の支出増（前年同期比2億6千4百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同様に有利子負債の圧縮により財務体質を強化するため、コミットメントラインを設定するとともに借入金の返済を継続して行ったため、14億6千7百万円の支出増（前年同期比9億5百万円の支出減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1億3千9百万円増加の7億7千9百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	14.4	15.2	17.7	21.9	24.4
時価ベースの株主 資本比率 (%)	8.5	9.5	18.8	27.2	43.0
債務償還年数 (年)	62.1	6.0	9.6	9.2	7.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	1.4	11.3	6.2	7.8	11.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済、原油価格等の動向には留意が必要なものの、企業収益、民間設備投資、個人消費、雇用情勢は総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は期待できるものの、公共建設投資の回復は期待できず、厳しい環境は続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」も2年目に入り、重仮設事業においては引き続き工事に注力し、新規事業においては、平成18年度4月から事業開発室を設置し、収益の柱となる事業、商材を確立してまいります。以上により一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指しており、通期の業績につきましては、売上高 256 億 5 千万円、経常利益 13 億円、当期純利益 9 億 5 千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、建設需要全体としては厳しい状況で推移しました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前々期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫く鋼材価格が高止まりした状況が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこの鋼材仕入価格の値上りに対応するため、建設基礎工事用仮設鋼材の新規購入を最小限にとどめ、一方で不良品・不稼働品の処分を積極的に行い品種構成のバランスをとりつつ顧客のニーズに見合った適正保有量とすることにより、原価上昇の抑制を図っております。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは当該リスクを管理するため、取引先のランク付けを行い、そのランク付けに応じた信用限度額、鋼材貸出数量限度を定めるとともに、毎年定期的に、かつ信用状態の変化に応じて機動的に取引先の見直しを行っております。

④ 有利子負債及び金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、有利子負債の削減を進めるとともに、資金調達基盤の安定と効率を図るために、コミットメントライン契約2件（みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関6行との間で総額50億円（期間1年間）及びあおぞら銀行をアレンジャーとする金融機関8行との間で総額25億円（期間1年間）のコミットメントライン契約）を締結しております。なお、これらの契約期限到来時に契約が更新されない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは将来の金利市場での利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、この取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。当社グループでは当該リスクに対応するため、各工場部門、各工事部門においては安全衛生管理規定に関する諸規定に基づいて日常の業務を遂行するとともに、工務安全部及び工事管理部においては全国ベースでの安全衛生管理業務全般を行っております。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業のうち、当社及び子会社の丸建工事株式会社が行う「杭の打抜きや山留仮設工事」や、子会社の興信工業株式会社が行う「土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事」については、建設業法による許可を取得して業務を行うことが定められており、今後これらの許可の取消があった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等ではありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しており、その平成 18 年 3 月期末残高は 8 億 5 千 5 百万円ですが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があるかと判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の 35.29%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成 17 年 3 月 31 日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

第 38 期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）における、当社グループと丸紅株式会社との取引関係等は、23 頁に記載の（関連当事者との取引）（1）親会社及び法人主要株主等をご参照ください。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は 2 % 程度、仕入高は 1 0 % 程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員 9 名のうち転籍者が 3 名、兼任者が 2 名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	639		779		139
受取手形及び売掛金	10,028		10,163		134
建設機材	9,547		9,882		335
たな卸資産	171		145		△ 25
未成工事支出金	740		905		164
繰延税金資産	100		285		184
その他の	101		110		9
貸倒引当金	△ 293		△ 283		10
合 計	21,037	65.8	21,990	66.4	952
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	894		752		△ 142
機械装置及び運搬具	393		364		△ 29
土地	8,299		8,224		△ 75
その他の	37		35		△ 2
小 計	9,625	30.1	9,376	28.3	△ 248
無形固定資産	82		47		△ 34
小 計	82	0.3	47	0.2	△ 34
投資その他の資産					
投資有価証券	909		1,402		492
長期貸付金	20		31		10
長期前払費用	10		7		△ 3
その他の	1,587		1,430		△ 157
貸倒引当金	△ 1,327		△ 1,192		134
小 計	1,200	3.8	1,678	5.1	477
合 計	10,909	34.2	11,103	33.6	194
繰延資産	3	0.0	-	-	△ 3
資 産 合 計	31,949	100.0	33,093	100.0	1,143

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	7,876		8,606		730
短 期 借 入 金	12,226		10,976		△ 1,250
未 払 法 人 税 等	44		34		△ 10
未 払 費 用	1,109		1,260		150
未 成 工 事 受 入 金	468		528		60
賞 与 引 当 金	12		9		△ 2
子会社整理損失引当金	48		-		△ 48
役 員 賞 与 引 当 金	-		25		25
そ の 他	318		379		60
合 計	22,104	69.2	21,820	65.9	△ 283
固 定 負 債					
社 債	500		500		-
長 期 借 入 金	814		850		36
繰 延 税 金 負 債	108		218		109
再評価に係る繰延税金負債	1,036		1,248		211
退 職 給 付 引 当 金	323		322		△ 1
役員退職慰労引当金	46		61		14
そ の 他	30		6		△ 23
合 計	2,859	8.9	3,206	9.7	346
負 債 合 計	24,963	78.1	25,026	75.6	62
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,651		2,651		-
資 本 剰 余 金	923		923		0
利 益 剰 余 金	1,963		3,020		1,056
土 地 再 評 価 差 額 金	1,510		1,401		△ 108
その他有価証券評価差額金	118		286		168
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	△ 112		△ 95		17
自 己 株 式	△ 68		△ 120		△ 52
資 本 合 計	6,986	21.9	8,067	24.4	1,081
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	31,949	100.0	33,093	100.0	1,143

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減 額	
		〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日〕		〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日〕			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		
売上高		24,092	100.0	23,877	100.0	△	214
売上原価		20,219	83.9	20,139	84.3	△	79
売上総利益		3,873	16.1	3,737	15.7	△	135
販売費及び一般管理費		2,760	11.5	2,504	10.5	△	255
営業利益		1,112	4.6	1,232	5.2	120	
営業外収益		244	1.0	261	1.1	17	
受取利息及び受取配当金		(10)		(9)		(△	0)
持分法による投資利益		(178)		(203)		(	25)
その他の		(55)		(48)		(△	7)
営業外費用		259	1.1	160	0.7	△	99
支払利息		(201)		(133)		(△	67)
その他の		(57)		(26)		(△	31)
経常利益		1,097	4.5	1,333	5.6	236	
特別利益		198	0.8	29	0.1	△	168
固定資産売却益		(3)		(5)		(	1)
投資有価証券売却益		(45)		(-)		(△	45)
貸倒引当金戻入益		(58)		(18)		(△	40)
子会社整理損失引当金戻入益		(-)		(6)		(	6)
移転補償金収入		(84)		(-)		(△	84)
役員退職慰労引当金戻入益		(6)		(-)		(△	6)
特別損失		345	1.4	135	0.6	△	210
固定資産処分損		(169)		(43)		(△	126)
投資有価証券評価損		(-)		(5)		(	5)
減損損失		(-)		(64)		(	64)
電話加入権評価損		(-)		(21)		(	21)
子会社整理損		(48)		(-)		(△	48)
貸倒引当金繰入額		(60)		(-)		(△	60)
工場移転費用		(26)		(-)		(△	26)
移転補償費用		(18)		(-)		(△	18)
ゴルフ会員権評価損		(21)		(-)		(△	21)
税金等調整前当期純利益		950	3.9	1,228	5.1	278	
法人税、住民税及び事業税		51	0.2	43	0.2	△	8
法人税等調整額		△ 62	△ 0.3	△ 142	△ 0.6	△	80
少数株主利益		26	0.1	-	-	△	26
当期純利益		933	3.9	1,328	5.5	394	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	919	923
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	0
自 己 株 式 処 分 差 益 (	3) (	0)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	923	923
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,293	1,963
利 益 剰 余 金 増 加 高	933	1,329
当 期 純 利 益 (	933) (	1,328)
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高 (	一) (	1)
利 益 剰 余 金 減 少 高	263	272
配 当 金 (	201) (	201)
役 員 賞 与 (	7) (	10)
土地再評価差額金取崩額 (	54) (	61)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,963	3,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		950		1,228
2. 減価償却費		194		149
3. 減損損失		—		64
4. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		0	△	1
5. 賞与引当金の減少(△)額	△	4	△	2
6. 役員賞与引当金の増加額		—		25
7. 貸倒引当金の減少(△)額	△	120	△	32
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△	20		14
9. 社債発行費償却		3		3
10. 受取利息及び受取配当金	△	10	△	9
11. 支払利息		201		133
12. 持分法による投資利益	△	178	△	203
13. 固定資産除却損		4		3
14. 固定資産売却損		161		35
15. 電話加入権評価損		—		21
16. 投資有価証券評価損		—		5
17. 投資有価証券の売却益(△)	△	45		—
18. 移転補償費用		6		—
19. 工場移転費用		6		—
20. ゴルフ会員権評価損		21		—
21. 売上債権の減少・増加(△)額		916	△	174
22. たな卸資産の減少・増加(△)額		142	△	486
23. その他の流動資産の増加(△)額	△	8	△	16
24. その他の固定資産の減少額		244		7
25. 仕入債務の増加・減少(△)額	△	674		758
26. 未払消費税等の増加・減少(△)額	△	48		1
27. その他の流動負債の増加・減少(△)額	△	49		285
28. 役員賞与の支払額	△	7	△	10
小計		1,684		1,800
29. 利息及び配当金の受取額		29		64
30. 利息の支払額	△	188	△	148
31. 法人税等の支払額	△	55	△	53
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469		1,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出	△	1	△	51
2. 投資有価証券の売却による収入		91		—
3. 有形固定資産の取得による支出	△	102	△	51
4. 有形固定資産の売却による収入		130		71
5. 無形固定資産の取得による支出	△	28	△	4
6. 貸付による支出	△	19	△	28
7. 貸付金の回収による収入		25		14
8. 新規連結子会社取得による支出	△	11		—
9. 子会社株式追加取得による支出	△	0		—
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		132		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		214	△	49
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少(△)額	△	1,980	△	1,300
2. 長期借入による収入		500		900
3. 長期借入金の返済による支出	△	695	△	814
4. 自己株式の取得による支出	△	4	△	53
5. 自己株式の売却による収入		6		0
6. 配当金の支払額	△	199	△	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,373	△	1,467
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	689		146
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,329		639
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△	6
VII 現金及び現金同等物の期末残高		639		779

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー㈱及びマルケンシールドテック㈱の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。これにより、連結子会社は、丸建工事㈱・東播工業㈱・東北工業㈱・興信工業㈱の4社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース㈱と THAI MARUKEN CO., LTD. であります。

②持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、興信工業㈱は当連結会計年度より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

………

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

………

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品

………

主として総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金

………

個別法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物

3 年～ 5 0 年

機械装置及び運搬具

2 年～ 1 8 年

その他(工具器具備品)

2 年～ 2 0 年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

………

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金…………… 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。
(追加情報)
当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段……金利スワップ取引
・ヘッジ対象……借入金金利
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 投資有価証券のうち関連会社に対する金額	366 百万円	535 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	5,479 百万円	5,324 百万円
3. 担保提供資産	7,868 百万円	5,326 百万円
4. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	522 百万円 (162 百万円)	471 百万円 (148 百万円)
5. 連結調整勘定	17 百万円	13 百万円
6. 自己株式の保有数 普 通 株 式	683,263 株	882,049 株

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価の合計
額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

2,891 百万円

8. コミットメントライン

提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,500百万円
借入金実行残高	2,000百万円
差引額	5,500百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	山梨県	土地	13
	南都留郡	建物	51
計			64

(経緯)

上記の土地、建物については、保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。

今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

なお、当該保養所は、当連結会計年度において売却したため、当連結会計年度末現在には所有していません。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度、当連結会計年度ともに現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	246	482	235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	64	43	△20
合 計		311	525	214

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
91	25	0

③時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	16
計	16

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	297	802	505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	64	52	△12
合 計		362	855	492

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

③時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	11
計	11

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
イ. 退職給付債務	△	968 百万円	△	990 百万円
ロ. 年金資産		364 百万円		455 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	604 百万円	△	535 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		413 百万円		372 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△	120 百万円	△	106 百万円
ヘ. 数理計算上の差異の未処理額	△	11 百万円	△	52 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△	323 百万円	△	322 百万円
チ. 前払年金費用		— 百万円		— 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△	323 百万円	△	322 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
勤 務 費 用	46	百万円	勤 務 費 用	48	百万円
利 息 費 用	17	百万円	利 息 費 用	18	百万円
期 待 運 用 収 益	△ 7	百万円	期 待 運 用 収 益	△ 15	百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 14	百万円	過去勤務債務の費用処理額	△ 14	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 3	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41	百万円
その他	7	百万円	その他	6	百万円
退職給付費用 合計	83	百万円	退職給付費用 合計	82	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2. 0 %	2. 0 %
③期待運用収益率	2. 5 0 %	4. 3 0 %
④過去勤務債務の額の処理年数	1 1 年	1 1 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	1 1 年	1 1 年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	1 5 年	1 5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	231 百万円	繰越欠損金	106 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	335 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	324 百万円
子会社整理損否認額	284 百万円	退職給付引当金	129 百万円
退職給付引当金	126 百万円	未払賞与	85 百万円
未払賞与	72 百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	66 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	77 百万円	役員退職慰労引当金	22 百万円
建設機材売上原価否認額	20 百万円	その他の他	31 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円	繰延税金資産小計	767 百万円
その他の他	28 百万円	評価性引当額	△481 百万円
繰延税金資産小計	1,192 百万円	繰延税金資産合計	285 百万円
評価性引当額 △	1,091 百万円		
繰延税金資産合計	100 百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	95 百万円	その他有価証券評価差額金	205 百万円
その他の他	12 百万円	その他の他	12 百万円
繰延税金負債合計	108 百万円	繰延税金負債合計	218 百万円
差引：繰延税金負債の純額 △	8 百万円	差引：繰延税金資産の純額	67 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.70 %	40.70 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13 %	3.89 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	1.84 %	△ 0.99 %
住民税均等割	2.76 %	2.00 %
繰越欠損金	△ 27.35 %	0.42 %
評価性引当額	△ 7.14 %	△ 49.03 %
持分法投資利益	△ 7.66 %	△ 6.76 %
その他	△ 4.69 %	1.65 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.09 %	△ 8.12 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
営 業 費 用	13,780	3,410	2,679	2,472	22,342	637	22,980
営 業 利 益	1,434	202	95	16	1,749	(637)	1,112
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	23,046	4,826	—	2,024	29,896	2,053	31,949
減 価 償 却 費	87	44	29	3	165	25	191
資 本 的 支 出	79	41	10	—	131	—	131

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,155	3,614	—	4,107	23,877	—	23,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,155	3,614	—	4,107	23,877	—	23,877
営 業 費 用	14,623	3,355	—	4,001	21,979	665	22,644
営 業 利 益	1,532	259	—	106	1,897	(665)	1,232
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	23,537	4,747	—	2,218	30,503	2,589	33,093
減 価 償 却 費	82	42	—	2	126	17	144
減 損 損 失	—	—	—	—	—	64	64
資 本 的 支 出	34	17	—	2	55	—	55

(注) (1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

(3)各事業区分に属する主要内容

重仮設事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

金属屋根・デッキ事業 …… 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事

その他事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

(4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 637百万円 当連結会計年度 665百万円

(5)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,053百万円 当連結会計年度 2,589百万円

(6)前連結会計年度末において、金属屋根・デッキ事業に属していた(株)建板の当社所有株式の全てを売却し連結対象から除外したため、当連結会計年度の金属屋根・デッキ事業については該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自：平成１６年４月１日 至：平成１７年３月３１日）

(１) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	東 京 都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接35.10% 間接 —	兼任２名 転籍３名	鋼材の 賃貸及び 販売 事務所の 賃借	鋼材の 賃貸及び 販売 事務所の 賃借	53 18	受取手形 売掛金 保証金	0 8 21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (１) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (２) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(２) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸 及び販売他	直接49.00% 間接 —	兼任２名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	19
							鋼 材 の 販 売	鋼材の販売	10	売 掛 金	—
						出向２名	債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入		319 (162) 1	— — —	— — —

(注) １． 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) ２． THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自：平成１７年４月１日 至：平成１８年３月３１日）

(１) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	東 京 都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接35.29% 間接 —	兼任２名 転籍３名	鋼材の 賃貸及び 販売 事務所の 賃借	鋼材の 賃貸及び 販売 事務所の 賃借	1 2	受取手形 —	1 —

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また、事務所の賃借については取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (１) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (２) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(２) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸 及び販売他	直接49.00% 間接 —	兼任２名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	18
							鋼 材 の 販 売 他	鋼材の販売他	0	—	—
						出向２名	債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入		291 (148) 2	— — —	— — —

(注) １． 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) ２． THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	207.55 円	241.44 円
2. 1株当たり当期純利益	27.50 円	39.73 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	933 百万円	1,328 百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	923 百万円	1,328 百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	利益処分による役員賞与 10 百万円	該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,595,903 株	33,435,554 株

(7) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工並びに在庫管理であります。修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
修 理 実 績	541	73.8	518	76.2
加 工 実 績	192	26.2	161	23.8
合 計	733	100.0	680	100.0

2. 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	構成比 (%)	販 売 高	構成比 (%)
重 仮 設 事 業	15,214	63.2	16,155	67.7
加 工 等 事 業	3,613	15.0	3,614	15.1
金属屋根・デッキ事業	2,775	11.5	—	—
そ の 他 事 業	2,489	10.3	4,107	17.2
合 計	24,092	100.0	23,877	100.0

(注) 前連結会計年度末において、金属屋根・デッキ事業に属していた(株)日建板の当社所有株式の全てを売却し連結対象から除外したため、当連結会計年度の金属屋根・デッキ事業については該当事項はありません。